

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	5,006,300	—	—	5,006,300
建 物	731,077	—	286,071	445,006
小 計	5,737,377	—	286,071	5,451,306
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	9,896,086	4,954,888	2,223,584	12,627,390
事務所移転準備積立資産	94,959,205	302,622	1,300,000	93,961,827
固定資産整備積立資産	13,236,460	6,800,000	7,400,000	12,636,460
周年事業準備積立資産	7,495,383	3,000,000	3,000,000	7,495,383
運 営 準 備 積 立 資 産	14,802,082	5,300,000	7,091,200	13,010,882
小 計	140,389,216	20,357,510	21,014,784	139,731,942
合 計	146,126,593	20,357,510	21,300,855	145,183,248

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債から の充当額)
基本財産				
土 地	5,006,300	(0)	(5,006,300)	
建 物	445,006	(0)	(445,006)	
小 計	5,451,306	(0)	(5,451,306)	
特定資産				
退職給付引当資産	12,627,390	(0)	(0)	(12,627,390)
事務所移転準備積立資産	93,961,827	(0)	(93,961,827)	(0)
固定資産整備積立資産	12,636,460	(0)	(12,636,460)	(0)
周年事業準備積立資産	7,495,383	(0)	(7,495,383)	(0)
運営準備積立資産	13,010,882	(0)	(13,010,882)	(0)
小 計	139,731,942	(0)	(127,104,552)	(12,627,390)
合 計	145,183,248	(0)	(132,555,858)	(12,627,390)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,184,000	6,738,994	445,006
構 築 物	500,000	260,600	239,400
器 具 備 品	8,480,369	6,307,353	2,173,016
ソフトウェア	2,038,500	1,836,306	202,194
合 計	18,202,869	15,143,253	3,059,616

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細（基本財産及び特定資産）については、財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しております。

2 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,896,086	2,731,304	—	—	12,627,390